

## 町民、事業者が一体となった 食品ロス削減に向けての取り組みを

町長／一番大事なことはもったいないの  
思いを持つことだ



とよ せ かず ひさ  
瀬 和久 議員

# 町政を問う

一般質問  
(9 議員)

まずは学校や幼稚園、保育園など教育施設における学校給食や食育などを通して、食品ロスの削減のための啓発を進めるべきである。

また、家庭内における食品在庫の適切な管理や食材の有効活用への取り組みをはじめ、飲食店などにおける、残さず食べる運動や持ち帰り運動の展開など、町民、事業者が一体となった食品ロス削減に向けての取り組みを進めることが重要である。

### 家人町長

一番大事なことはもったいないの思いを持つことだと思っている。

熊本地震が起きた直後もおにぎり1個、あるいは水1杯を口にするのも大変だったあの日を思い出していきたい。

また、世界でも飢餓で苦しみ、亡くなっていく

子どもたちが今もいることに思いをはせながら、無駄のない食文化の形成を目指したいと思っている。

齋藤教育長  
大津町食育推進委員会を中心に、各学校における食育の推進を図るとともに、学校給食へより一層の地場産物を活用し、そのことを周知・啓発しながら、児童生徒や保護者の皆さんが食への関心を高めることで、食品ロスの削減に繋がり、ひいては健康な生活が送れるように引き続き食育を推進したい。

	食品ロスとなっているもの	発生量
食品メーカー	定番カット食品や期限を超えた食品などの返品	約330万トン
	製造過程で発生する印刷ミスなどの規格外品	
小売店	新商品販売や規格変更に合わせて店頭から撤去された食品	
	期限を超えたなどで販売できなくなった在庫 など	
レストランなどの飲食店	客が食べ残した料理	約302万トン
	客に提供できなかった仕込み済みの食材 など	
家庭	調理の際に食べられる部分を捨てている	
	食べ残し	
	冷蔵庫などに入れたまま期限を超えた食品 など	
合計		約632万トン

## 早急にわかりやすい避難所運営マニュアルの 作成に取り掛かるべき

町長／マニュアルの内容を今一度、見直す

役場職員以外の住民でも避難所を立ち上げることができるようわかりやすい手引き、マニュアルの整備が必要である。分厚いものではなくて、簡

単に見れるような手引きが必要だということで、何年も前から提案をしてきたが、近年の災害多発の状況に対し、早急に避難所運営マニュアルの作成に取り掛かるべきではないか。

### 家人町長

避難所運営マニュアルも昨年の12月に策定しているの、その内容を今一度見直しながら、地域における訓練を充実していかなければならない。

### 杉水総務部長

今回の震災を踏まえ、座談会や各世帯への住民アンケートの意見をもとに検証を行い、わかりやすい内容になるように見直しをしていきたい。





きり はろ のり お 桐原 則雄議員

## 積極的な被災者支援で 生活再建を急げ

町長／住民に寄り添い、  
きめ細やかな支援に取り組む

熊本地震の早急な生活再建や復興に向けて、地域、世帯、個人の被災データや支援策などの情報を集約した総合的な支援プロクラムや台帳を整備し、生活再建の進捗状況の確認や申請漏れがないかなどをチェックして、

支援体制を強化しないか。

併せて、不足する情報の提供など、区長をはじめ民生委員児童委員の皆さんなど多くの協力を得て、町の職員を各地域に派遣して、総合的で、きめ細やかな相談や支援活動に活用し、町民の不安や悩みを早急に解決する積極的な攻めの町づくりで復旧、復興のスピードを上げないか。

### 家入町長

全世帯アンケート調査結果や座談会の意見を受け、復旧、復興計画を3月末に策定する。住民の視点に立ち、寄り添い、きめ細やかな支援に努め、それぞれの不安や課題の解決に、職員一丸となつて、復旧復興のスピードを上げて取り組んでいく。

### 杉水総務部長

被災者支援プログラムを効率よく活用し、町広報紙の特集号やホームページ等を通じ、住民の皆さんに周知していき

## 被災した消防団の活動拠点施設の整備を急げ

町長／補助金を増額して対応する

地震に伴う消防団の活躍は素晴らしく、安心安全なまちづくりに貢献され、町民の皆さんも頼もしい存在であると感謝されている。

消防団の活動拠点である消防団詰め所や消防車庫等が大きな被害を受け、活動に影響があり、早急な整備が必要である。

### 家入町長

①現在の消防施設整備補助金要綱を見直し、消防積載車庫の新設は、補助率100%で限度額300万円、改修は、限度額100万円に対応する。消防団詰め所は、補助率90%で限度額を204万円に対応する。

②機能別消防団は、現在、消防団幹部会議で議論されており、検討結果を踏まえて進めていく。



被災した消防団詰め所、車庫

対策の強化と消防団活動の支援を急がないか。

## 上井手などの防災と 営農対策を早急に 町長／防災や営農対策を早急に 取り組む

地震で、上井手、下井手、錦野井手などで護岸崩落、倒壊、瀬田裏原野の山腹崩落や白川の土砂流入の影響で多くの土砂が堆積し、農業用水を水田に通水できない堰や、川底も浅くて狭く、雑草も茂り、大変危険な場所が多い。

大雨や梅雨期に水害の危険性や営農に問題である。

### 家入町長

来年の梅雨時期を考えると営農や防災の面から、その前に土砂の撤去は必要と考えている。

今回、堆積している土砂の撤去では、根本解決にはならず、そこで、国交省や立野ダム事務所と協議し、東部焼却場の南東下流に水を止める防災ダム計画や上井手上流の東山川にも水止め施設な

①改修や用水の堰付近、川底及び本流、支流の土砂の撤去を早急に行い、防災と営農対策を強化しないか。

②地下水保全活動にも影響があり、土地改良区、JA、ネットワーク大津などと協議し、今後の営農対策や地産地消を強化しないか。

ど土砂流入の削減対策の協議や対応を進めている。地下水保全や地産地消対策面でも大変厳しいが、土地改良区や農家の皆さんと相談しながら、困らないように進めたい。



土砂や雑草のある上井手



# 急傾斜地帯における集落への対応、対策

町長／被災住民の皆さんと相談し、対応できる支援を進めたい



よしなが ひろのり  
吉永 弘則議員

本町における急傾斜地帯にある集落は少なくないと思われる。今回の地震で山肌には多くの亀裂が入っていると思われるが、どの辺りまで調査が進んでいるのか。それに対して町としては移転を促すのか等の課題も多いと思われる。地元集落に住んでいる人々はこの地に愛着を持たれている。どうしてもこの地区に家を建てたいと望んでおられる人々は多いと思われる。そこで建築確認が取れない場合や、水田側に移動して建てたいが、圃場整備の関係で許可が降りない等の規制で困っている。

町として国や県と折衝して急傾斜地帯に法面対策工事、盛土工事、砂防ダム工事等早急に進めて頂きたい。愛着ある地元集落での生活のためにも何らかの形で建築できる対策をとってほしいと思う。又、一部損壊家屋にも本町としてどのような対応を検討しているのかを伺う。

## 家入町長

熊本県の急傾斜地工事が完了している処にも他の事業の緩和措置や復興対策事業で何らかの手当ができないか、県と国に要望している。被災者住民の中にもレッドゾーン関連についての移転等の話も聞いているので今後住民の皆さんと相談しながら対応できる支援を進めたいと思っている。

尚、一部損壊世帯への支援については支援の公平を期するため独自で支援を行っていききたいと考える。

## 大塚主部部長併任工業用水道課長

町全域でイエローゾーンが101ヶ所、レッドゾーンが98ヶ所公示されている。

現在災害関連地域がけ崩れ対策事業に取り組んでいる。急傾斜事業以外に特例措置で何らかの対策ができないか国、県に働きかけたい。

## 本郷住民福祉部長

一般財源で約5千万円から1億円の財源が必要だ。財源確保も含めて、どのような支援策が被災者にとって最適なかを内部で協議して細かな基準や支援額などを決めていくことになる。



外牧崩落地



対策が急務な山肌



危険性があり、家屋を水田側へ移築したいが、規制によりできない



あら き とし ひ こ  
荒木 俊彦議員

## 一部損壊にも支援を

町長／格差でないよう考える



瓦が壊れても一部損壊では納得できない

①県の一部損壊への義援金配分は我々も納得いかないので改善を要望する。  
②義援金の額は、熊本市14億円、益城8億円、南阿蘇2億円、西原1億2千万円、大津は4千600万円。なるべく他自治体と格差がでないよう修

理代に応じた配分を考えている。  
③国の宅地崩壊補助事業があるが現行制度では難しい。  
県を通じて高さ2m、2宅地以上の被害を調査して国に報告している。新たな国の補助制度が出来るよう頑張りたい。

### 家入町長

熊本地震に関するアンケートの一部を紹介したい。  
□役場や消防職員の方々、自衛隊員の方々も自ら被災されながら復旧活動に専念され本当に感謝している。

□年金暮らしで修理費が100万円以上かかる。屋根だけ直すのがやっとです。（判定は一部損壊）  
①熊本市は市町村に相談もなく、非常に不十分な義援金配分である。県に改善を求めるべきだ。

②義援金は「被災者へのお見舞金」大津町は多くの被災者に支援をするべきだ。  
③擁壁や石垣の崩落は、多額の費用がかかり国や県の補助が必要だ。

## 立野ダムは危険でムダ使い

町長／国は大丈夫と言っている

白川の左岸は大津町  
仮排水路の補工事中（3年前）  
内径10m 長さ500m  
建設費 **21億円**



現在

土砂・岩石・  
流木で  
完全に埋没



白川の流れ

立野ダムは水を溜めない穴あきダムだが、この穴が詰まったらアウト、大惨事となる。だから国交省も「ダムの穴は絶対つまらない」と根拠のない言い訳を繰り返している。町長は「上井手など白川の取水口に流木などが詰まって困っている」と答弁されたが、矛盾そのものではないか。  
ダム工事のため白川の水を転流する仮排水路トンネルが完成していたが、地震と大雨により土砂・岩石・流木で完全に埋没した。（トンネル建設費21億円）。  
立野の山が崩れ、立野峡谷に堆積した50万m<sup>3</sup>の土砂を少なくとも30万m<sup>3</sup>（大型ダンプ6万台）搬

出しないとダム建設はできない。  
建設予算500億円は地震の被災者支援に回すのが人情であり、政治家の勇気だと考える。500億円は被災者10万世帯に50万円ずつ配分できる。  
立野ダム事務所長にも尋ねたが「国の専門家7名の技術委員も地震後検討して大丈夫」と聞いている。  
大津の白川水系には迫井手、下井手、上井手など水の取り入れ口がたくさんある。大雨で取り入れ口に流木が相当堆積して困っているが、ダムができれば取水口が詰まる心配がなくなる。

### 家入町長





佐藤 真二議員

## 被災下、体育施設の 利用しやすい工夫を

教育長／利用料の軽減措置を検討する

利用料や利用区分などの面で使い勝手が悪い。両アリーナを使っていた団体の現状はどうか。

また、学校体育館等の場合、利用時間が一時間区切りではなく午前・午後・夜と大括りになっていることや、面を分割して貸出していないため、利用料が割高になったり、利用そのものができない団体もあるようだ。利用する機会を少しでも多く確保するため、利用形態を工夫することはできないか。

齋藤教育長

被害が大きかった総合体育館等、復旧までには長い期間を要する施設があり、住民の皆さんに申し訳なく思っている。両アリーナは復旧にあと1年程度かかると見込んでいる。

震災前までに利用されていた団体の多くは現在活動場所を変更し学校施設や社会教育施設などを利用されており、町内の体育施設利用者数は減少している。また、活動を

休止している団体も数団体ある。

使用料金や使用区分を見直すなどの工夫については、スポーツを通じて元気をもらい、健康を保持するためにも安価で使えるのがいいと思うているので、総合体育館が復旧するまでの間、町内団体に限定し、使用料の負担軽減を具体的に検討したい。条例改正により対応できるが、利用区分に

については、管理人の配置や照明の改修などの必要が出てきたりするなど課題が考えられる。

条例改正では3月まで待たないといけなくなる。条例には「教育委員会、あるいは町長が特に必要と認めた場合には減免することができるといふ条文があるので、それを適用し少しでも早く実現してほしい。



総合体育館メインアリーナの損傷  
(壁と屋根を繋ぐボルトの破断)

【利用料の比較】 バドミントンコート1面の広さを2時間使用する場合の試算

総合体育館： 400円 = コート1面あたり200円×1面×2時間

学校体育館： 1,050円 = 全面一括で、大括りの時間での貸出ししかできない

午前9時～12時・午後1時～5時・午後6時～10時

## 復旧・復興事業、 なぜ遅れが目立つのか

町長／情報提供の問題  
広報特別号を発行する

家人町長

震災後の被災した自治体の動きを報道や県のデータ等で見えていくと自治体によって復旧・復興のスピードに差がある。大津町ではスピードが遅いと感じざるを得ない。この遅れが、住民にどう映っているのかということ。住民の気持ちを前向きにして、生活再建への意欲を高めるためには、スピードが非常に重要であり取り組みが目に見えなければ、町に対する不信が生じる。

町長・職員が懸命に、限られた人数で残業を重ねてやっていることは理解しているが「やり方」や「やるにあたっての意識」というところで何か改善すべき点があるのではないか。

復旧・復興については、職員一丸となって取り組んでおり他の市町村と比較しても決して遅れていないという状況ではないと考えている。ただ、住民が町の復興状況について、新聞報道の情報しか目にするのがなく、どうなっているのだろうかということではないかと思っている。そのため、町の復興状況について取りまとめた広報の特別号をつくることにした。

遅くなったが12月中には配付してお知らせしたい。また、町のホームページ等についても最新情報を載せながら、お知らせしていきたい。

その他の質問  
「復興基金、町ではどう活かすか」として住民の意見の十分な反映を要望



まつだ じゅんこ 議員  
松田 純子

## 男女共同参画社会の実現

### 町長／町の取り組みと課題の検討

熊本地震後、働く女性は増加すると考えられる。女性が働きやすい社会を構築することは復興に大きく寄与するものと考えられる。

そのためには

①待機児童の解消、病児保育の創設が必要。今後の見通しをどのように考えているか

②共稼ぎの世帯における男女の協力への啓発活動や男性の育児休暇、介護休暇取得、周知をどのようにしていくか。町の場合はどうか。

③女性の社会進出についての情報の発信、情報の取得。また、女性同士の交流の場、あらゆる相談の窓口設置について新庁舎建設における男女共同参画室の充実は考えられないか。

④女性の政治、行政への意識を高めるために女性区長登用に積極的な対策は考えられないか。

⑤女性防災士の積極活用をするために女性防災士連絡会のような組織をつくらないか。

#### 家人町長

国は本年6月2日に経済財政運営と看板施策の「二ツポン1億総活躍プラン」に向けて、子育てや介護の支援などに力を入れる姿勢を打ち出した。最大のポイントは働き方の見直しや子育て・介護分野を中心に生活に直接関わる施策が多岐にわた

り盛りこまれている。いずれも少子高齢化の克服へ向けた重要なテーマとなっている。町としても保育所整備や男女共同参画社会の実現に向けて鋭意取り組んでいる。

#### 市原教育部長

①来年4月に開所予定の保育園が完成すると待機児童は改善されると考えられる。将来の町の人口推計を考慮すると、出生数が近年400人を超える状況や転入数が転出数を上回る社会増となつていくことを鑑みると、将来は町も減少段階に入ると考えられるが、今、暫くは緩やかな人口増加が続くものと予想。病児保育については町内の関係機関に相談はしているが、経費や設備の面などの課題が多くあり実施に至っていない。現在、企業主導型保育所に応募した病院が保育所整備と併せて検討中とのことなので期待したい。

#### 杉水総務部長

②本庁での男性の育児休暇取得はない。また、介護休暇の取得もない。しかし、子の看護休暇の取得は男子も増加しており徐々に男女の役割にも変化が見られる。男女共同参画審議会は啓発活動に積極的に取り組んでおり今後も連携して啓発に取り組んでいきたい。

③今後策定する基本構想と基本計画の中で住民、外部検討委員会の意見も含め検討していく。

④女性区長の登用は啓発を地道に進めていく。来年度は、1人の女性の区長がでる予定であり、今後とも、啓発を十分、進めていく。

⑤現在、町の防災士は52名うち女性は12名。今回の震災では避難所における女性への対応が、課題となった。女性の目線での避難所のあり方を検討するなど期待は大きい町の防災士会に諮り設置を検討したい。

## 高齢者の運転免許証の返納とその後は

### 町長／今後の公共交通計画の中で総合的見直しを

昨今、高齢者による交通事故のニュースが痛ましい現状を伝えている。

高齢者が元気に過ごするには、外出が効果的であると考えているが、車の免許証の返納は外出の機会を減らすこととなる。

車がないと生活に不便を来すような場合、免許証の返納には消極的になるが、返納に代わる手段についてを問う。

#### 杉水総務部長

平成27年12月末の大半町における高齢者の免許証所有率は65歳以上で4198名、町全体の65歳以上の約6割が所有している。

免許証の返納の実績は28年1月から11月までで、大津署管内29名、内大津町は13件。

65歳以上の事故は、熊本県内98件（死亡33件）全国的なデータだが、80歳以上の事故率は高くなっている。

高齢者の免許関係については講習会や70歳以上になれば、自動車学校においての適性検査また、各種の自動車講習があるのでそれらを啓発しながら、交通事故の防止に努めていきたい。公共交通網については総合的に見直しをしたいと考えている。

免許証自主返納に対する制度では、産交バスやその他の路線バスにおいて半額で利用できる制度を設けており、町内の路線でも利用ができる。乗り合いタクシーについては路線バスのある地域とのバランスを検討しながら、考慮したい。





かな だ ひで き 英樹議員

## 振興総合計画10年間の評価

町長／「住んでみたい、住んでよかったと思えるまちづくり」を進めてきた

10年の期間を終える目前に、町長が急遽2年間の延長（H27年度→29年度）をした振興総合計画

および基本構想の実績検証が行われていない。

基本構想とは、まちづくりの方向性を示す10年計画であり、民間企業で言えば中長期の経営計画にあたる。

町の根幹となる計画の急遽の延長に対する疑義や、PDCAサイクルに基づく検証と改善の重要性は過去の一般質問でも指摘したが、本来の終了時期であった本年3月までの達成状況を真摯に振り返り住民に対して明瞭な説明をするべきである。自らの計画と目標に責任を持ち、定期的に検証を行いながら業務内容や手法を見直し、最終的な評価を行うからこそ、計画に緊張感や意義、効果が生まれる。

### 家入町長

振興総合計画の目標の達成状況について、重点的に取り組む事業として幾つか掲げているが、その中で次世代育成支援や地域福祉計画の推進、三吉原北出口線や駅前楽善線などの都市計画道路の

整備、南部工業団地への

企業誘致、J R 肥後大津

駅周辺整備、太陽光発電

設置などの環境にやさしい

まちづくりの分野と、

矢護川簡易水道組合の合

併、迫井手の圃場整備な

ど白川水系3土地改良区

の合併推進などは目標を

達成したものと思ってい

る。

一方で地域リーダーを

はじめとしたまちづくり

団体の育成、地域を拠点

とした健康づくり、宿場

町をイメージした市街地

の景観整備や、公共施設

の耐震化などが反省点と

して挙げられる。

### 杉水総務部長

平成23年からの後期基本計画5力年で掲げた成果指標の状況については、3分の2近くが達成できていない（下表）。しか

し、目標には至っていないものの、3分の2近くが良くなっている。

成果指標とは言えないような指標も多くあり、

達成状況をどう判断する

のかということについて

は何とも言えないが、数

値目標を掲げ、事務事業

評価等を通じて定期的に

確認はしている。増減で

見れば改善はしているの

で、職員の意識改革には

つながっているのではない

かと考えている。

目標値のあり方や数値

へのこだわりは、今後検

証・検討しながら、より

良い形へ改善していきたい。

### 【H23－27年度 目標達成状況】 全175項目中

	達成	未達成	検証不能
数	61	109	5
割合	34.9%	62.3%	2.9%

※改善 104／悪化 54／維持・検証不能 17

## 町の復興と未来に向けたビジョンと政策

町長／企業も人も元気になれば、大津町全体が元気になる

### 家入町長

熊本地震は大津町の長期ビジョンにも大きな影響を及ぼすものである。「町の復興」と「住民の生活再建」に向けてやるべきことは山積しているが、今後の高齢化や人口減少地域増などの震災前からの課題がなくなつたわけではなく、計画的に備えていかなければ住民の暮らしを永続的に守ることはできない。

震災の影響に限らず、様々な不安を抱えて生活する方々が多数いるなかで、復興と再建の先にある明るい未来への具体的な展望があつてこそ、住民の心に「希望」と「活力」が生まれ、町にも一層の活気が溢れる。

以上を踏まえ、町長の未来に向けたビジョンと具体的な政策を問う。

経済が元気で、人が元気でないと元気な町ではない。今後は大きく、その2点に絞ったところでの展開を考えている。

経済の活性化に向けては、新たな工業団地、商業地域開発を行いながら企業誘致を進め、雇用の確保を図り、生活再建の起爆剤にしていきたい。

人の元気に向けては、絆をつくるためにも、これまでの地域づくり支援事業をさらに充実させるとともに、地域における人材育成事業を新たに展開していきたい。





てしま やすたか  
手嶋 靖隆議員

## 復興基金の活用に伴う 事業計画の策定を

町長／情報収集に徹し、  
被災者負担軽減を図る

国においては、熊本地震に対して早期に激甚災害の指定を受け、補正予算編成など迅速な対応により、震災復興の予備費として7千億円が確定されました。県が要望している被災者や被災地にとって必要な事業が順次、

**家入町長**  
今回、大津町においては、被害を受けている35の公民館などにおいて、予算、事業内容等について説明会を開催しながら、自己負担関連等も生じて、その説明会を行う計画をしている。と言うのは、全てが基金で賄えるわけではなく、補助金や起債で賄われない負担分を基金として申請することで、まるまるみる事ではなく、被災宅地や私道町道の復旧など、国の補助金の拡充を待ち、基金の対象となるか、情報収集に努め被災者負担軽減を図る。

事業化されるものと確信する。この復興基金は、国の補助制度から外れた復興事業の費用を捻出する目的で自治体の被災地の実情に応じて判断し、住民生活の支援や地域経済の再建として想定されたものである。本町におきましても早急に事業計画策定を行い復旧復興の促進を図るため今後の取り組みにつき所見を伺う。



屋根の棟瓦修復

## 家屋の一部損壊 支援措置は

町長／早く住家修復を支援する

県は公的支援など、対象者に対する義援金配分を住宅補修費用や所得状況などをもって支給基準を設定すると熊日新聞等でも報道され支給条件として100万円以上の修理経費に対して10万円の支給基準を策定すると市町村長に合意を得るとのことであるが、罹災者の合意は得られないと感じられるが自治体、独自の財源で一部損壊者の支援は不可欠と思うが所見を。

**家入町長**  
一部損壊支援の財源として考えられるのは、義援金、寄付金あるいは、ふるさと納税関係等により支援を行うことを検討し配分検討委員会で協議し隣接菊陽町とも連携をとり公平な支援に努める。

**本郷住民福祉部長**  
現在、町で検討している一部損壊世帯への独自支援策を考えている一例として①募集している義援金の配分 ②修理費100万円未満に1割補助など地域活性化も配慮したことを配分委員会で討議し被災者と事業者を応援する仕組みを検討し、住家の修復促進を図る。

## 緑化推進に伴う 生垣の設置助成を

町長／緑化と環境、  
防災を検討する

本町の緑化推進と環境整備については、再三提唱してきたが今だに進展は見出していない現況にあり、このたびの地震においてブロック塀の老朽化もあり、多数倒壊した現実を踏まえ、これが日中発生でなく人身事故に至らなかったことは幸いに思う。今後、塀の復旧、更新、設置については、多額の補修費が予測される。よって今回の被災を契機に環境緑化と防災を一環とした生垣の設置を奨励するためにも緑化促進助成措置の確立が必要と思われるが、その見解を問う。



緑化環境の一環、槇の木 生垣

**大塚土木部長併任工業用水道課長**  
市町村独自では、熊本市や菊陽町が独自に助成金を出し個人住宅の公道に接する部分に生垣を設置する場合や、沿道沿いのブロックを取り壊して植え替える場合などに補助している。他に独自に実施している自治体は少ないので、今後住民のニーズ把握や事業効果を検討し、方針等を定める。

**家入町長**  
つつじ苗の無償配布で日本一のつつじの里づくりを推進している状況にあることから目的にそった計画関連等で植えていただければ関係を啓発しながら予算措置ができる方向で検討したい。



## 復興予算捻出技術

町長／財政調整基金を取り崩し対応

緊急時は予想外の支出が発生し予算捻出が必要となる。各部署の政策優先順位を精査し組み換え先延ばし、基金条例解釈の拡大及び改正、毎年度



なが た 永田 議員  
かす ひこ 和彦 議員



熊本地震に対する復興・復興については補正予算関係で多額の費用を要し、財源不足分については、一時的に財政調整基金を取り崩しながら対応している。財源としては、地方債を主に組み組んでいくが、効果的な借り入れや償還年数の設定など、様々な手段を用いて少しでも有利な財源確保に努めていく。国や県などから様々な財政支援が示されていて、引き続き要望をしつかりと行っていく。

家人町長

の政策への影響を可能な限り抑えた借り入れなど、緊急時対応政策を充実させ自治体機能を高めていかなければならない。

## 観光と福祉で健康まちづくり

町長／運動を実施できる環境づくりは大事

認知症予防、介護予防と事前対応に軸足を移さなくてはならない。ウォーキング、ゴルフと体を動かすことが重要な要素であることがわかっていいるならば、雨の日対策として屋根を付けましょう。面倒な行動計画は観光協会を世話人として利用しよう。交流試合や各種大会に賞品や食事を予算化して、経

家人町長

済の相乗効果を高める施策も必要だ。観光と福祉に重点を置き、遊ぶことで健康維持と町づくりが可能になるのである。

住民が無理なく日常生活の中で運動を実施できる方法や環境をつくることは大事である。

屋根付きのグラウンドゴルフとなると相当な広さと、それなりの費用も嵩んでくるが、社会資本総合交付金事業など活用して行きたい。現在、体力づくりとしてウォーキングやグラウンドゴルフが大変普及していて、その効果も高く評価されているので、使いやすい施設整備も健康増進を加速させる重要なツールであると思っている。

観光協会については、今後の運営安定のためにも、新たな観光資源の開発や住民の健康増進の糧となり、町全体の発展につながるようないろいろなアイデアを出しながら前に進めていきたい。



健康維持は遊ぶこと！

## 政治不信時の選挙対策

町長／「大津町明るい選挙推進協議会」を後援

「行政の監視役である議会が住民から監視されなければならない異常」

政務活動費など議員による不正事件が相次ぎ国全体が政治不信に覆われているが、議員の資質がここまで低劣になった背景に、選挙制度の不備と議会制度の閉鎖性が考えられる。まず改選前には、生涯学習センターや公民館などの公的施設を、町民の代表を選挙するための開放期間とし、各種討論会は無償、町民と候補者の自由な意見交換できる仕組みが必要である。

家人町長

前回の町長選挙・町議選では、東熊本青年会議所や町議会公開討論会実行委員会の取り組みによって、公開討論会が行われ、町としても任意の団体である「大津町明るい選挙推進協議会」が後援を行い、協力させていただいた。町民と候補者との自由な意見交換の場については、公平・公正を保ち、公職選挙法での可能な範囲で対応すべきだと考えている。